

EUがウクライナに追加軍事支援 4年で200億ユーロ拠出

中南米カリブ海諸国共同体と8年ぶり首脳会議
EUは450億ユーロのインフラ支援

EU離脱は「間違い」、英世論調査で過去最高更新
印タタ、海外初のEV用電池工場を英国に設置

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUがウクライナに追加軍事支援、4年で200億ユーロ拠出	3
中南米カリブ海諸国共同体と8年ぶり首脳会議、EUは450億ユーロのインフラ支援	3
EU離脱は「間違い」、英世論調査で過去最高更新	4
投資ファンド運用者に対する指令の改正案、欧州議会と閣僚理が暫定合意	5
6月のEU新車販売17.8%増、11カ月連続プラスに	5
TikTokが研究者向けAPIと商用コンテンツライブラリ公開、EUの法令に対応	6
欧州委、ティッセン水素製鉄への公的支援を承認	6
6月のユーロ圏インフレ率、確定値も5.5%	7
ユニパーの水素生産プロジェクト、EUが支援	8
欧州委のティメルマンス上級副委員長、オランダ総選挙出馬で退任へ	8

西欧

印タタ、海外初のEV用電池工場を英国に設置	8
6月の英インフレ率は7.9%、15カ月ぶり低水準に	9
英が移民労働者受け入れ規制を追加緩和、建設業も対象に	9
ノバルティス、後発薬サンドを10～12月期に分離へ	9
H&M、ブラジルに進出	9
テスラ、独工場の生産能力倍増へ	10
BASFが中国で洋上風力発電合弁、自社工場に電力供給	10

東欧・ロシア・その他

ウクライナ産穀物の輸入規制延長へ、東欧5カ国が欧州委に要請	11
ロシア、ダノンとカールスバーグの資産を国家管理下に	11
ロシア中銀が大幅利上げ、インフレリスクの高まりに対応	12
ポーランドが新たな水素バレーを整備、国内8番目	12
トルコ中銀が2会合連続で利上げ、政策金利17.5%に	13

欧州為替・株価指標

2023年7月10日～21日	14
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUがウクライナに追加軍事支援 4年で200億ユーロ拠出

EU のボレル外交安全保障上級代表(外相)は20日のEU外相理事会で、ロシアによる侵略が続くウクライナへの新たな軍事支援として、今後4年間で計200億ユーロ(約3兆1,200億円)を拠出する計画を提案した。8月末にスペインで開く外相・国防相会議で詳細を協議する。

ボレル氏は会議後の記者会見で、軍事・防衛分野の対外活動の資金源となる基金「欧州平和ファシリティ(EPF)」にウクライナ専用枠を設け、武器や弾薬などに充て

るため、年間最大50億ユーロの支援を4年間実施することを提案したと述べた。2021年に創設されたEPFは、EU共通外交・安全保障政策の下で紛争予防や平和構築、国際的な安全保障の強化を目的とする活動に資金提供する。基金の規模は当初57億ユーロだったが、6月の外相理事会で120億ユーロに拡大する方針を決めていた。

外相理では多くの加盟国がウクライナに対する長期的な軍事支援の構想を支持したが、提供する資金の規模など詳細については改めて

協議する方針で一致した。ただ、今後の議論は難航する可能性もある。

ハンガリーは自国の大手銀行OTPバンクがウクライナ政府の戦争支援者リストに名を連ねていることに強く反発しており、5月にはEPAからウクライナに5億ユーロを拠出する計画に反対した経緯がある。ハンガリーのシーヤールト外相は記者団に対し、「保留になっている5億ユーロについても、今回提案された200億ユーロについても、OTPがブラックリストから削除されない限り、われわれはいかなる交渉にも応じるつもりはない」と語った。

<EUR11192>

中南米カリブ海諸国共同体と8年ぶり首脳会議 EU、450億ユーロのインフラ支援

EUと中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)は17~18日、ブリュッセルで首脳会議を開き、共通の価値観および利益を基盤とする協力関係を強化する方針で一致した。地政学リスクや国際情勢の変化を踏まえ、双方が連携して食料不安、貧困、気候変動、サプライチェーンの混乱、物価上昇といったさまざまな危機や課題に対処する。EU側は2027年までに450億ユーロ(7兆1,000億円)を投じ、中南米・カリブ海諸国のデジタル化や気候変動対策、エネルギーや交通インフラの整備などを支援する方針を表明した。

CELACは2011年12月に発足したすべての中南米・カリブ海諸国

(33カ国)が参加する組織で、EUとの首脳会議は8年ぶり3回目。EUのミシェル大統領とCELAC臨時議長のセントビンセント・グレナディーン諸島のゴンザルベス首相が共同議長を務めた。

中南米・カリブ海諸国への投資計画は、首脳会議と並行して開催されたEU-LACビジネスラウンドテーブルでフォンデアライエン欧州委員長が発表した。中国の広域経済圏構想「一帯一路」に対抗してEUが21年に立ち上げた域外向けのインフラ投資計画「グローバル・ゲートウェイ」の一環として、「EU-LACグローバル・ゲートウェイ投資アジェンダ(GGIA)」と名付け

た投資プログラムを通じ、同地域におけるグリーン化やデジタル移行を実現するための130以上のプロジェクトを支援する。

投資計画はEUとEU加盟国、欧州投資銀行(EIB)、欧州復興開発銀行(EBRD)などが共同で実施し、民間資金も積極的に活用する。投資対象のリストには高速通信規格「5G」などのデジタルネットワーク、エネルギー、鉄道・道路・港湾などの交通網、医療など幅広い分野のインフラのほか、アルゼンチンやチリで生産されるリチウムをはじめとする重要鉱物のサプライチェーン構築などが含まれている。

中国の一帯一路政策では、途上国が資源開発などで巨額融資を受けた後、返済ができずに権益譲渡を迫られる「債務の罠」が問題視されている。EUはこれに対抗し、透

明性や相互理解に基づく持続可能なインフラ投資を推進し、世界の国々との連携を強化して影響力を拡大させる狙いがある。フォンデアライエン氏は、新型コロナウイルスによるパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻、中国の影響力の拡大といった国際情勢を背景に、欧州と中南米・カリブ海諸国はこれまで以上に互いを必要としていると指摘。「欧州は中南米とカリ

ブ海諸国のパートナーとして選ばれることを熱望している」と強調した。

一方、首脳会議では民主主義や人権、法の支配、多国間主義といった共通の価値観に基づいて協力関係を強化することで一致。首脳宣言にはオープンで公正な貿易の推進、サプライチェーンの強靱化、持続可能な開発、デジタル化、気候変動対策、公衆衛生など幅広い分野

で連携を深める方針を盛り込んだ。ただ、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐることは、EUがロシアを明確に非難すべきだと主張したのに対し、一部の国が強く反対し、最終的に戦争によってインフレが加速し、世界的なエネルギー・食料不安が高まっているとして「深い懸念」を表明するにとどまった。

<EUR11193>

EU離脱は「間違い」 英世論調査で過去最高更新

英世論調査会社ユーガブが7月に実施したアンケート調査で、英国のEU離脱は間違いだったと考えている英国国民が57%に達した。同割合が50%を超えるのは初めてで、過去最高を更新した。

約2,000人を対象とした同調査では、EU離脱を決めた2016年の国民投票の結果は「間違いだった」か

どうかを尋ねた。間違いだったは「正しかった」の32%を大きく上回った。

また、「きょうEU再加盟の是非をめぐる国民投票が実施されたとすると、どちらに投票するか」に関しては、再加盟支持が55%、離脱継続が31%となった。2021年1月の調査では、再加盟が49%、離脱継続

が37%で、再加盟支持派が拡大している。

識者らは今回の調査結果について、EU離脱による経済的な恩恵を感じない一方で、EU諸国に渡航する際の入国管理が強化され、移民労働者の流入制限で農園などの労働力が不足し、食品値上がりに拍車をかけていることなどが問題視されたと分析している。

<EUR11194>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

投資ファンド運用者に対する指令の改正案 欧州議会と閣僚理が暫定合意

欧州議会と EU 閣僚理事会は 20 日、ヘッジファンドやプライベートエクイティ (PE) ファンドなどを対象とする「オルタナティブ投資ファンド運用者指令 (AIFMD)」と、パスポート制度により EU 全域で販売が認められている投資ファンドの運営基準を定めた「譲渡可能証券への集会的投資事業 (UCITS) に関する指令」の改正案で暫定合意した。欧州議会と閣僚理の正式な承認を経て新ルールが導入される。

欧州委員会は 2021 年 11 月、EU 域内の資本市場を統合して単一市場を実現する「資本市場同盟」の構築に向けた政策パッケージの一環として、投資家保護の強化を目的として両指令の見直しを提案した。

EU では 07 年 12 月から 09 年にかけて起きた世界金融危機で、流動性不安に陥ったヘッジファンドが急激な資産処分を行ったことが危機を増幅させたとの認識に立ち、EU 域内で設立・販売される全ての投資ファンドを金融当局の監督下に置

くため、11 年に AIFMD が導入された。同指令はヘッジファンドや PE ファンドなどに対する規制の枠組みとして効果的に機能してきたが、英国の EU 離脱に伴い見直しが必要となった。一方、1985 年に制定された UCITS 指令は、EU 域内共通のファンド運営基準を設けることで、基準に適合するファンドを域内全域で販売することを可能にした。

主にヘッジファンドなどの運用者を対象とする AIFMD の見直しでは、ファンド運用者の権限委託、流動性管理、報告書の開示義務などに関するルールをより明確にし、高い水準で投資家の利益が保護される仕組みを整備することに主眼が置かれている。

暫定合意によると、流動性管理ツールの利用可能性を強化し、ファンド運用者に対してこうした手段の導入を義務付けることで、金融市場の混乱時に大規模な資金流出に対処できる体制の確保を促す。

一方、AIFMD はファンド運用者

の権限の一部を外部に委託することを許容しており、例えばアイルランドやルクセンブルクでファンドを設立し、実際の運用はロンドンで行うといったスタイルが定着している。しかし、英国の EU 離脱によってファンドを運用する英国の事業者に対して ESMA の監督権限が及ばなくなり、オルタナティブファンドの運用上および監督上のリスクが増大して投資家保護が脅かされる可能性がある。このためファンド運用者が第三者からの専門知識にどの程度依存しているかについて、監督当局が十分な情報を得られるようにすることで、いわゆる「委任ルール」の透明性を高める。

このほか暫定合意には、ファンド運用者に対し、EU 域外のプライベートファンドへの投資について監督当局への情報開示を義務付けることや、当局間のデータ共有と協力の強化、投資家に請求される可能性のある不当なコストを特定するための新たな措置などが含まれている。

<EUR11195>

6月のEU新車販売17.8%増 11カ月連続プラスに

欧州自動車工業会 (ACEA) が 19 日に発表した EU27 カ国の 6 月の新車乗用車の販売 (登録) 台数は 104 万 5,073 台となり、前年同月から 17.8%増加した。販売増加は 11 カ月連続。電気自動車 (EV) の販売急増が市場をけん引している。

純電気自動車 (バッテリー式電気自動車 = BEV) は 66.2%増の 15 万 8,252 台。全体でのシェアは 15.1%で、前年同月の 10.7%を大き

く上回った。

エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車 (HEV) は 32.4%増の 25 万 4,100 台で、シェアは 24.3%に伸びた。主流のガソリン車は 11%増加したが、シェアは 38.5%から 36.3%に後退。ディーゼル車は 9.4%減となり、シェアは 17.4%から 13.4%に縮小した。

主要市場はドイツが 24.8%、フランス 11.5%、イタリアが 9.1%、スペインが 13.3%の幅で増えた。

欧米の主要メーカーは、ステラントイスを除いて販売が増加し

た。最大手フォルクスワーゲン (VW) は 26.3%増だった。日本勢はトヨタが 10%、日産が 19.5%、マツダが 86.7%、スズキが 58.8%増と好調。一方、三菱は 9.7%、ホンダは 32.6%の幅で落ち込んだ。

EU に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州 31 カ国ベースの販売台数は 18.7%増の 126 万 5,678 台。英国は 28.8%増の 17 万 7,266 台だった。

<EUR11196>

TikTokが研究者向けAPIと商用コンテンツライブラリ公開 EUの法令に対応

中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」は20日、透明性を高める取り組みの一環として、TikTokプラットフォームを研究するためのリサーチAPIを欧州の研究者向けに公開した。また、TikTokに投稿される広告やその他の商用コンテンツに関する情報をデータベース化した商用コンテンツライブラリ（Commercial Content Library）を立ち上げた。

EUでは2022年11月、域内でオンラインサービスを提供する事業者者に違法コンテンツの削除や偽情報の拡散防止などを義務付ける「デジタルサービス法（DSA）」が施行された。欧州委員会は4月、最も厳しい規制を適用する月間ユーザー数が4,500万人を超える「巨大オンラインプラットフォーム（VLOP）」として19のサービスを公表し、4カ月以内に規制を順守す

るよう求めた。TikTokはフェイスブックやツイッター、インスタグラム、ユーチューブ、グーグル検索などと並んでVLOPに指定されており、新規制に対応するため今回2つの措置を打ち出した。

研究者向けAPIは昨夏にベータ版が公開され、誤情報、偽情報、暴力的な過激主義、ソーシャルトレンド、コミュニティ構築などを専門とする米国の研究者に提供されてきた。TikTokは研究者がアプリ上のコンテンツやアクティビティに関するデータにアクセスできるようにすることで、プラットフォームやコンテンツモデレーション（投稿を監視して不適切なコンテンツを排除する仕組み）などに関する透明性を高めることにつながると説明している。研究者向けAPIを利用するには開発者用のTikTokアカウントが必要で、米国か欧州に活動の拠点

があることが条件となる。

一方、商用コンテンツライブラリには、TikTokに表示費用を支払うことでユーザーに表示される広告と、表示費用が支払われずにブランド、商品、サービスを宣伝する商用コンテンツが保存される。現時点では欧州経済領域（EEA）と英国、スイスのユーザーに対して表示される広告に関する情報がデータベース化されている。同ライブラリは誰でも利用でき、データにアクセスしたり検索する際、TikTokアカウントは必要とされない。

TikTokは「欧州委から技術的なガイダンスが提示される前に、リサーチAPIへのアクセスを欧州に拡大するとともに、商用コンテンツライブラリを立ち上げた。これらのツールは研究者や市民団体などからのフィードバックに基づき、TikTokプラットフォーム上のコンテンツの透明性を高めるために設計されている」とコメントした。

<EUR11197>

欧州委、ティッセン水素製鉄への公的支援を承認

独複合企業ティッセングループは20日、脱炭素化に向けた鉄鋼子会社ティッセングループ・スチールの水素製鉄プロジェクトにドイツ政府とノルトライン・ヴェストファーレン州が補助金を交付することをEUの欧州委員会が承認したと発表した。「欧州の共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）」の枠組みに基づき、合わせて約20億ユーロの支援を受ける。

同国鉄鋼業界の脱炭素化に絡んではすでにザルツギターのプロ

ジェクトがIPCEIの補助金を受けることが決まっており、ティッセンの計画は2件目。このほか、シュタールホールディングザールがザールラント州で計画するプロジェクトと、アルセロールミタルがブレーメンとアイゼンシュタットで計画するプロジェクトに対する公的助成が現在、欧州委の認可手続きを受けている。

ティッセンはコークスの代わりに水素を100%還元剤として用いることができる直接還元鉄（DRI）

製造施設をデュースブルク工場に設置して同拠点の脱炭素化を図る「tkH2スチール」というプロジェクトを実施する。DRIの生産能力は年250万トン（銑鉄は230万トン）で、同工場の二酸化炭素（CO2）排出量は年350万トン削減される見通しだ。2026年に操業を開始する。水素の投入量を段階的に増やしていき、29年には年14万3,000トンを用いる計画。

国は補助金の70%を引き受ける。ティッセンの自己負担額は10億ユーロ弱で、プロジェクト総額の3分の1にとどまる。

<EUR11198>

6月のユーロ圏インフレ率、確定値も5.5%

EU 統計局ユーロスタットが 19 日に発表した 6 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は速報値と同じ前年同月比 5.5%となり、前月の 6.1%から 0.6ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は2カ月連続。（表参照）

分野別ではエネルギーが 5.6%下落。工業製品は 5.5%、サービスは 5.4%の幅で上昇した。欧州中央銀行（ECB）が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は

5.5%で、速報値から 0.1ポイント上方修正され、前月の 5.3%から拡大した。

EU27 カ国ベースのインフレ率は、前月を 0.7ポイント下回る 6.4%。主要国はドイツが 6.8%、フランスが 5.3%、イタリアが 6.7%、スペインが 1.6%。ドイツは唯一、前月を上回った。

ユーロ圏・EUのインフレ率
（前年同月比 %）

	22年6月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏	8.6	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5
EU27カ国	9.6	10.0	9.9	8.3	8.1	7.1	6.4
ベルギー	10.5	7.4	5.4	4.9	3.3	2.7	1.6
ブルガリア	14.8	14.3	13.7	12.1	10.3	8.6	7.5
チェコ	16.6	19.1	18.4	16.5	14.3	12.5	11.2
デンマーク	9.1	8.4	8.3	7.3	5.6	2.9	2.4
ドイツ	8.2	9.2	9.3	7.8	7.6	6.3	6.8
エストニア	22.0	18.6	17.8	15.6	13.2	11.2	9.0
アイルランド	9.6	7.5	8.1	7.0	6.3	5.4	4.8
ギリシャ	11.6	7.3	6.5	5.4	4.5	4.1	2.8
スペイン	10.0	5.9	6.0	3.1	3.8	2.9	1.6
フランス	6.5	7.0	7.3	6.7	6.9	6.0	5.3
クロアチア	12.1	12.5	11.7	10.5	8.9	8.3	8.3
イタリア	8.5	10.7	9.8	8.1	8.6	8.0	6.7
キプロス	9.0	6.8	6.7	6.1	3.9	3.6	2.8
ラトビア	19.2	21.4	20.1	17.2	15.0	12.3	8.1
リトアニア	20.5	18.5	17.2	15.2	13.3	10.7	8.2
ルクセンブルク	10.3	5.8	4.8	2.9	2.7	2.0	1.0
ハンガリー	12.6	26.2	25.8	25.6	24.4	21.9	19.9
マルタ	6.1	6.8	7.0	7.1	6.4	6.3	6.2
オランダ	9.9	8.4	8.9	4.5	5.8	6.8	6.4
オーストリア	8.7	11.6	11.0	9.2	9.4	8.7	7.8
ポーランド	14.2	15.9	17.2	15.2	14.0	12.5	11.0
ポルトガル	9.0	8.6	8.6	8.0	6.9	5.4	4.7
ルーマニア	13.0	13.4	13.4	12.2	10.4	9.6	9.3
スロベニア	10.8	9.9	9.4	10.4	8.2	8.1	6.6
スロバキア	12.6	15.1	15.4	14.8	14.0	12.3	11.3
フィンランド	8.1	7.9	8.0	6.7	6.3	5.0	4.1
スウェーデン	8.9	9.6	9.7	8.1	7.7	6.7	6.3

<EUR11201>

ユニパーの水素生産プロジェクト、EUが支援

エネルギー大手の独ユニパーは19日、オランダのロッテルダム港のマースヴラクテ地区で同社がグリーン水素を生産する計画に、EUのイノベーション基金から補助金が交付されると発表した。欧州委員会が助成申請を承認した。補助金の額は明らかにされていない。

同社は「H2 マースヴラクテ」と

いう名のプロジェクトを実施し、既存の化石燃料拠点をグリーン水素の生産拠点へと転換。化学・精製産業とクリーンモビリティ向けに水素を供給し、脱炭素化を後押しする。

水素の生産に向け電解施設を設置する。現在、基本設計（FEED）調査の最終段階にあり、2024年に

投資の最終決定を下す予定。26年末の稼働開始を目指している。施設の規模は当初100メガワット（MW）で、30年までに500MWへと引き上げる。

EUイノベーション基金は画期的な技術の商業化を支援する目的で設置された。欧州委は今回、計239件の申請のうちH2マースヴラクテを含む41件のプロジェクトを助成対象に選出した。

<EUR11199>

欧州委のティメルマンス上級副委員長 オランダ総選挙出馬で退任へ

欧州委員会のティメルマンス上級副委員長（気候変動担当）は20日、オランダの首相となることを目指し、11月に同国で実施される総選挙に出馬すると発表した。所属する中道左派「労働党」と左派「グリーンレフト」の左派連合が首相候補と

なることを認めると、上級副委員長を退任することになる。

オランダでは7月初め、ルッテ首相が移民政策をめぐる与党間の協議が決裂したことを受け、内閣総辞職を表明。11月22日に総選挙が行われることになった。

ティメルマンス氏（62）は2012～14年にオランダの外相を務めた有力政治家。欧州委では気候変動担当の委員を務め、EUが50年までに世界に先駆けて気候中立を実現することを目指した包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」の策定などを先頭に立って推進した。

<EUR11200>

西欧

印タタ 海外初のEV用電池工場を英国に設置

インドの財閥で、自動車大手タタ・モーターズを傘下に持つタタ・グループは19日、国外初の電気自動車（EV）用電池工場を英国に設置すると発表した。スペインも候補となっていたが、英政府の積極的な誘致が奏功し、同国に決まった。

同工場は40億ポンド（約7,200億円）を投じて、イングランド南西部サマセット州に建設される見込

み。2026年からタタ・モーターズと傘下の英自動車大手ジャガー・ランドローバー（JLR）のEVに電池を供給する。

英国ではEU離脱に伴い、EUに輸出される電動商用車の電池など部品の付加価値の45%以上が英国またはEU産でなければ、24年から車両に関税が課されることになっている。車載電池が付加価値の半

分近くを占めるため、電池の国産化推進が大きな急務となっている政府にとって、タタの決定は朗報だ。

英スナク首相は同工場誘致について「我が国の自動車産業と高技能労働者の強さの証だ」と述べ、歓迎の意を表した。

英政府は工場建設に公的支援を提供すると目されるが、現時点で詳細は明らかになっていない。

<EUR11202>

6月の英インフレ率は7.9% 15カ月ぶり低水準に

英政府統計局（ONS）が19日に発表した6月のインフレ率は前年同月比7.9%となり、前月の8.7%から0.8ポイント縮小した。食品価格、サービスの鈍化が続いており、インフレ率は2022年3月以来、15カ月ぶりの低水準となった。

同国のインフレ率はロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価

格高騰の影響で急上昇し、22年10月には41年ぶりの高水準となる11.1%まで跳ね上がった。その後は基本的に鈍化傾向が続いている。

6月は食品が17.3%と、前月の18.3%から鈍化。サービスも7.4%から7.2%に縮小した。食品、エネルギーなどを除く基礎インフレ率は6.9%で、前月の7.1%を下回った。

ただ、英国のインフレ率は主要先進国で最高水準。英中央銀行のイングランド銀行が目標値とす

る2.0%を依然として大きく上回っている。このため、イングランド銀が8月3日の金融政策委員会（MPC）で追加利上げを実施するのは確実とみられる。それでも、6月のインフレ率が市場予想の8.2%を下回ったことから、利上げ幅は0.25ポイントに抑えろとの見方が広がっている。

<EUR11203>

英が移民労働者受け入れ規制を追加緩和、建設業も対象に

英政府は17日、労働者不足に対応するため、移民労働者の受け入れ規制を一層緩和すると発表した。「不足している職種」のリストに新たに建設業を加え、就労ビザを取得しやすくする。

英国ではEU離脱に伴い、中東欧などからの労働者流入を厳しく規制したため、労働者不足が深刻だ。このため、政府は規制緩和に転じ、

医療・介護スタッフや土木技師、検査技師などを「不足している職種」のリストに指定し、就労ビザを低コストで取得しやすくしている。

英政府の移民政策に関する諮問機関である移民助言委員会（MAC）は3月、建設業もリストに加えることを勧告。内務省が詳細を詰めていた。

内務省によると、新たに規制緩和の対象となるのは、レンガ職人や石工、屋根職人、瓦職人、スレートふき職人、大工、指物師、左官。事前に仕事の依頼を受け、一定の英語力があることを条件に、通常より簡単な手続きで就労できるようになる。雇用主はこれらの労働者に対して、業界の平均的な給与の80%以上を支払うことが求められる。

<EUR11204>

ノバルティス、後発薬サンドを10～12月期に分離へ

スイス製薬大手のノバルティスは18日、後発医薬品（ジェネリック薬）部門サンドを分離する計画について、2023年10～12月期に実現するとの見通しを示した。9月に開催する臨時株主総会での承認を経て、正式決定する。

ノバルティスはサンドが厳しい価格競争にさらされて収益が悪化していることから、22年8月に分離する方針を打ち出していた。

サンドはスイス証券取引所に上場する予定。米国での米預託証券（ADR）の上場も計画している。

<EUR11205>

H&M、ブラジルに進出

欧州カジュアル衣料大手のヘネス・アンド・マウリッツ（＝H&M、スウェーデン）は17日、2025年にブラジルに進出すると

発表した。中南米で小売業を手掛けるドーベン・グループと組み、店舗を展開する。

H&Mは12年にメキシコに進出し、中南米での事業を開始。現時点でペルー、ウルグアイ、チリ、コロンビア、エクアドル、グアテマラ、パナマ、コスタリカに出店している。

中南米事業を拡大する戦略に沿って、同地域の大国ブラジルにも進出することを決めた。同国ではオンライン販売も手掛ける予定だ。

<EUR11207>

テスラ、独工場の生産能力倍増へ

電気自動車 (BEV) 大手の米テスラが独グリーンハイデ工場の生産能力を 2 倍に増強する。18 日に開催された地域住民向けの情報開示イベントで明らかにしたもので、雇用規模も 2 倍に増やすとしている。ただ、同工場の稼働率は現在、低い上、生産能力拡張工事がいつ終了するのかも明らかにしていないことから、計画をいぶかしむ声が出ている。

グリーンハイデ工場は昨年 3 月に車両生産を開始した。生産能力

は年 50 万台。同社はこれを 100 万台に引き上げる。車載電池も 2 倍の 100 ギガワット時に拡大する意向だ。これに伴い雇用規模を現在の 1 万 1,000 人から 2 万 2,500 人に増やすとしている。

同工場では現在、週当たり 5,000 台が生産されている。年に換算すると 25 万台程度で、稼働率は 50% に過ぎない。日刊紙『ヴェルト』が金属労組 IG メタルの情報として報じたところによると、先週 (2023 年第 28 週) 1 週間だけで正社員およ

そ 200 人が解雇されるか、労働契約の解除合意に署名したという。労組関係者は、従業員を倍増するという予告は実情に合致していないと指摘した。

生産能力拡張計画に対しては環境保護団体 NABU が異議を唱える意向だ。水資源が損なわれることを懸念しているためで、地元ブランデンブルク州支部の役員は、「工場の北部と南部には十分な量の清廉な水を必要とするデリケートな自然空間がある」と指摘。計画に反対していく考えを示した。

<EUR11206>

BASFが中国で洋上風力発電合弁 自社工場に電力供給

化学大手の独 BASF は 21 日、中国の再生可能エネルギー製品大手、明陽 (Mingyang) グループと共同で現地合弁会社を設立したと発表した。同国南部の湛江の沖合に洋上風力発電パークを設置。湛江で建設している BASF の統合生産

施設 (フェアブント拠点) に電力を供給する。同施設が 100% 再生可能エネルギー電力を使用するとともに、カーボンフットプリントの少ない製品を顧客に提供できるようにする。

新会社「明陽 BASF ニューエナ

ジー (湛江)」を設立した。出資比率は明陽が 90%、BASF が 10% となっている。当局の承認を得たうえで容量 500 メガワット (MW) のパークを建設し、2025 年からフル稼働を開始。電力の大半を BASF の湛江フェアブント拠点に供給する。

<EUR11208>

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

東欧・ロシア・その他

ウクライナ産穀物の輸入規制延長へ 東欧5カ国が欧州委に要請

ポーランドなど EU の東欧 5 カ国は 19 日、9 月 15 日が期限となっているウクライナ産穀物の輸入規制について、欧州委員会に延長を要請したと発表した。小麦など 4 品目を対象とするセーフガード（緊急輸入制限）措置を 12 月末まで延長したい考え。一方、経由地として他の EU 諸国や域外への輸送は支援する方針で、近く欧州委と延長期限や陸路での輸送拡大などについて協議する。

ポーランド、ハンガリー、スロバキア、ブルガリアは 4 月、安価なウクライナ産農産物が国内に流入するのを阻止するため、それぞれ独自に自国への輸入を禁止した。本来は黒海経由でアフリカや中東などに輸出されるはずの農産物が東欧諸国に流入。そこから第三国への輸送が滞り、農産物価格が下落して国内

農家が深刻な打撃を受けているというのが理由だ。欧州委はこれを受け、4 カ国にルーマニアを加えた東欧 5 カ国に対し、単一市場の原則に反するとして禁輸措置の撤回を求め一方、小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の 4 品目を対象とする輸入規制を承認した。

5 カ国の農相は共同声明で、陸路でのウクライナ産穀物の輸送を引き続き支援する一方、自国への輸入規制は年末まで継続すると表明。ポーランドのテルス農相は「輸入規制は自国農家を守るために必要な措置だ。ウクライナに対しても、EU に対しても敵対する意図はない」と強調した。

ウクライナ産穀物をめぐっては、ロシアが 17 日、黒海経由の輸出に関する合意「黒海穀物イニシアチブ」からの離脱を表明したこと

で、事態の悪化が懸念されている。フォンデアライエン欧州委員長は 18 日、「ロシアによる合意の履行停止を深く懸念している。世界各地の脆弱な国々に食料不安をもたらすリスクがある。EU はあらゆる手段を用いて食料安全保障の確保に努める」と強調。国連とトルコに働きかけてロシアを黒海穀物イニシアチブに復帰させる取り組みを進めるとともに、ウクライナの近隣諸国やモルドバを経由して、陸路でウクライナ産品を輸送する「連帯レーン」を活用した輸出ルート

の拡大を図る方針を示した。欧州委によると、2022 年 2 月のロシアによる侵攻以前はウクライナ産穀物の約 4 分の 3 が主として欧州、中国、アフリカに輸出され、その大部分が黒海の港から輸送されていた。現在は穀物輸出の約 60% が連帯レーンを経由している。

<EUR11209>

ロシア、ダノンとカールスバーグの資産を国家管理下に

ロシア政府が 16 日、大統領令を通じて、仏ダノンとデンマークのカールスバーグのロシア子会社を国家の管理下に置いた。4 月の独ユニパー、フィンランドのフォータムの例に続くものだ。ロシア政府の意図は定かでないが、◇西側諸国によるロシア国家・民間資産の凍結・押収措置に対する報復◇撤退を発表、あるいは検討するロシア進出企業へのけん制——といった見方が出ている。

ロシア政府は 2023 月、「非友好」国の企業のロシア資産を「一時的に」国家管理下に置くことを認める政令を發布。独ユニパーとフィンランドのフォータムのエネルギー子会社に適用した。ただ、今回の 2 社は政府からの出資を受けておらず、天然資源、電力など戦略産業の企業でもない。このため、どんな業種でも西側企業であれば、ロシア子会社が政府に取り上げられる危険があると周知させる目的な

のではという推測する声もある。

ダノンはロシア乳製品市場で最大シェアを占める。昨年 10 月にロシアの主要事業の買い手を探すと発表し、これに伴い最大 10 億ユーロを減損処理するとしていた。16 日の時点で、売却先はまだ見つかっていなかった。

カールスバーグはロシアのバルティカ醸造所を傘下に置き、同国ビール市場で 2 位の地位を築いていた。先月末にロシア事業売却で合意を結んだと発表していたが、今回の措置で取引が進められるかどうか、見通しが立たなく

なった。

ロシア軍のウクライナ侵攻を機に、外資系企業が次々にロシア撤退の方針を明らかにしたが、ロシア政府が取引価格を規制した

り、取引税を課したりと、売却を難しくしている。キエフ経済大学(KSE)の調べによると、外資系企業のうち、これまでに撤退を完了したのはわずか8%弱。撤退を予定

している企業は43%だが、ロシア政府の姿勢から判断すると、撤退するにはロシア資産を失う覚悟が必要になりそうだ。

<EUR11210>

ロシア中銀が大幅利上げ、インフレリスクの高まりに対応

ロシア中央銀行は21日の金融政策決定会合で、主要政策金利の7日物入札レポ金利を7.5%から1ポイント引き上げ、8.5%とすることを決めた。利上げは昨年2月以来、17カ月ぶり。市場は0.5ポイントの上げ幅を予想していた。生産能力を上回る内需の拡大や通貨ルーブル安により高まっているインフレリスクを抑えるため、大幅な利上げに踏み切った。24日付で新金利を適用する。

同国のインフレ率は6月に3.2%となり、前月から0.7ポイント増加した。インフレ率の上昇は2カ月連続。中銀の推定では7月17日時点

で3.6%まで上がっている。年初からのルーブル安に加え、労働力不足を背景に生産能力が内需の伸びに追い付かず、物価を押し上げている。中銀は今年の年間インフレ率を5~6.5%とし、前回予測の4.5~6.5%から引き上げた。そのうえで、引き締めを基調とする現行の金融政策を踏まえ、2024年には目標値の4%近くに返るとみる。

国内経済は現在、内需が部分的に外需に置き換わる「総需要の構造的な変化」が続いている。内需の増大に対応できている経済セクターの大半は生産高が戦争前の水準と同等か、それ以上に拡大して

いる一方、輸出産業の活動は対外貿易と財政上の制約により大幅に制限されている。

中銀は声明で、国内経済はバランスのとれた成長軌道から逸れつつあり、公共投資と家計消費がより拡大した場合にその傾向は顕著になると指摘。地政学的な緊張に伴う対外貿易条件の悪化や規制の強化により輸出が弱まり、輸入が押し上げられることで通貨安が進むため、中期的なインフレリスクは大幅に高まっていると説明する。次回会合ではインフレ率を目標値寄りで安定させるために追加利上げを行う可能性があるとしている。

<EUR11211>

ポーランドが新たな水素バレーを整備、国内8番目

ポーランドに同国8番目の水素産業集積地(水素バレー)が整備される。18日付の英字紙『ワルシャワボイス』が報じた。電解槽の設置から水素燃料の貯蔵、利用に至るすべてのプロセスをカバーする包括的なプロジェクトとなる。産業開発庁が主導。電力大手のエネアグループが参画する。

新たな水素バレー「中央水素バレー」は、マゾフシェ、ウッチ、シ

フィエンティクシシュの3県にまたがる。生産された水素は、製造工程で燃焼を行うセラミックス産業のほか、シフィエンティクシシュ県キェルツェやマゾフシェ県ラドムなど中核都市の公共交通での利用を想定する。巨大空港を中心とした複合輸送拠点として首都ワルシャワの西方で整備が進む「連帯物流ハブ(STH)」に供給することも視野に入れる。

ポーランドにはすでに水素バレーが7つ(ドルヌィ・シロンスク、マゾフシェ、ポトカルパチェ、マウオポルスカ、ポメラニア、ヴィエルコポルスカ、西ポメラニア)と、水素クラスターが1つ(キェルツェ市)ある。化学大手グルバ・アゾティ、精銅大手KGHM、石油最大手オルレン、電力大手のポレネルギアとZE PAKなどがプロジェクトに参画している。オルレンは国内最大の水素生産者で、年産能力は46万トン以上に上る。

<EUR11212>

トルコ中銀が2会合連続で利上げ、政策金利17.5%に

トルコ中央銀行は20日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を2.5ポイント引き上げ、17.5%とすることを決めた。利上げは2会合連続。インフレ率が下げ止まりの気配を見せる中、引き締めを継続して確実に押し下げる。一方、上げ幅は市場予測の5ポイントを下回ったことから、利上げの実効性には疑問符もつ

ている。

インフレ率は6月に38.21%となり、前月から1.37ポイント低下した。比較対象となる前年同月のインフレ率が78.62%と高水準だったことによるベース効果が大きい。低下は8カ月連続だが、下げ幅は5月の4.1ポイントから縮小しており、中銀目標の5%からは依然、大きくかけ離れている。

中銀は声明で、できるだけ早期のデフレーション路線の確立と、インフレ期待の制御、物価の過度な上昇の防止のため「引き締めプロセスの継続」を決定したと説明。インフレの鈍化傾向を確実なものにし、インフレ状況が大幅に改善するまで引き締め政策を「適切かつ段階的に」強化する方針を繰り返した。

<EUR11213>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

欧州為替・株価指標

<2023年7月10日～21日>

ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



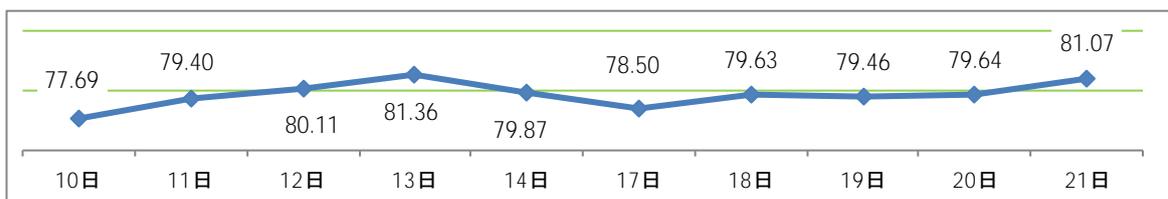
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所